

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	求人、求職対策事業	コード	9103
-------	-----------	-----	------

2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	花岡 潤
--------	----	-------	----	-------	-----	------

3 事業概要	目的体系	基本目標	人が集い、にぎわいと活力あふれるまち		
		政 策	働く環境の充実	施 策	働く環境の充実
		予算科目	求人、求職対策事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	新規学卒者や離転職者等の求職者や企業の人材確保のために、マッチングの機会を提供するなどの支援を行い、市内企業への就職と人材確保を促進する。	
目的	対象者	高校、大学、一般求職者等
	意 図	求人求職のマッチング支援

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>○転職・移住者対象合同企業説明会 参加企業90社（市内25社）参加者96名 ○諏訪地域年末企業研究会（2021対象） 参加企業97社（市内25社）参加者101名 ○女性の再就職応援セミナー（2回） 参加者23名12名参加、参加企業11社、参加者9名 ○女性限定ミニ就職説明会（2回） 参加企業14社 参加者18名 ○定年準備セミナー 参加者14名 ○女性就業相談窓口設置 ○女性雇用促進就業環境整備支援補助金 6件900,000円 ○障がい者就労体験補助金 1件30,000円</p>		
前年度の課題への対応	学生の集まりが不安視されるなか、今年度新たに若年人材確保事業との年末に研究会を同時開催し、学生参加者確保に努めた。子育て中の女性等が参加しやすい開催時期を設定し、セミナー及び就職説明会の開催や、補助事業にて女性の働く職場環境整備を促し就職促進及び定着化を図った。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	就職説明会等への参加企業数			単位	社
実績値	41	54	50		
*指標の説明	転職移住、年末企業説明会等の参加企業数（市内企業）				
② 成果指標（指標名）	就職説明会等への参加者数			単位	人
目標値	170	220	260	260	
実績値	211	252	197		
達成度	124.1%	114.5%	75.8%		
*指標の説明	転職・移住者、年末企業説明会等の参加者数				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値の最大値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	660,868	804,509	1,683,753	2,633,000
経常経費	660,868	804,509	1,683,753	2,633,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
正規職員の人数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60
③ 合計コスト(①+②)	5,460,868	5,604,509	6,483,753	7,433,000
前年度比		102.6%	115.7%	114.6%
財源	5,460,868	5,604,509	6,483,753	7,433,000
一般財源				
内訳	0	0	0	0
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	133,192	103,787	129,675	
前年度比		77.9%	124.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
障がい者就労体験補助金	件数	0	0	1
	金額	0	0	30,000
岡谷下諏訪就職説明会負担金	件数	1	1	1
	金額	290,400	290,400	290,400
障がい者等雇用奨励金	件数	1	0	0
	金額	120,000	0	0
女性雇用促進就業環境整備支援補助金	件数			6
	金額			900,000
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	410,400	290,400	1,220,400
	割合	62.10%	36.10%	72.48%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 78.2%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 75.8%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課 題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 生産年齢人口の減少に伴う人手不足が深刻化しており、市内企業の人材確保が難しい。	
	改 善 方 法	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 移住者を含めた離転職者対象の説明会や年末の企業研究会を開催し、県内外に対し広く周知を行い、新卒者、中途採用者との出会いの場の創出ほか、女性や高齢者の方の就労促進、企業の職場環境改善につながるよう効果的に実施していく。
		改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---